

令和4年度事業計画

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

【事業活動の基本方針】

徳島法人会は、新公益法人制度の下で「公益社団法人徳島法人会」として再スタートして11年目を迎えました。

法人会の掲げる理念の下、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体として社会への貢献をめざし、事業の一層の活発化を図るとともに適正・効率的な組織運営に努め、法人会活動の更なる充実に努めてまいります。

法人会の統一テーマである税制改正の提言活動や研修、情報提供などを通じて地域企業の存続、発展を支援し、国の将来を担う子供たちに対する租税教育活動にも注力してまいります。

事業の実施にあたっては、徳島県下6法人会の先導的立場を認識し、引き続き法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置いて組織・財政基盤の安定化を図るため、会員増強にも力を入れながら「公益目的事業」を柱として以下に掲げる諸施策に取り組んでまいります。

（1）税知識普及と納税意識の高揚を目的とする事業 （公益事業）

①税法税務に関する説明会・研修会・講演会事業

会員はじめ広く一般の企業および市民を対象に、税法・税務を中心とした説明会・研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めます。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1) 新設法人説明会 | 2) 決算研修会 |
| 3) 源泉所得税講座 | 4) 年末調整説明会 |
| 5) 青年部会・女性部会税務研修会 | 6) ブロック研修交流会（税務研修） |
| 7) 税金何でも相談会 | |

②税の広報事業

広報紙の発行及びホームページを通じて税法・税務に関する情報を掲載し、会員のみならず、広く一般市民へ税情報の提供に努めています。また、納税者の利便向上のため「e-Tax」の普及に資するPR活動などにも努めます。

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 8) 「税を考える週間」広報活動 | 9) e-Tax の利用促進についての情宣活動 |
| 10) 広報紙並びにホームページによる税情報の発信 | |
| 11) マイナンバー制度についての情宣活動 | |

③税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童や生徒に、税金の仕組みや役割などを理解してもらうために、徳島法人会独自の「親子タックスセミナー」の開催、「小学生の税に関する作文コンクール」をはじめ、全国一斉活動の青年部会の「租税教室」や、女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」など、租税教育事業を積極的に推進します。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1 2) 親子タックスセミナー | 1 3) 租税教室 |
| 1 4) 小学生の税に関する作文コンクール | 1 5) 税に関する絵はがきコンクール |

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業 (公益事業)

我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻を端緒とした資源価格等の高騰や、コロナ禍の長期化による先行きの不透明感が増している中で、早期に生産活動や消費の回復による経済再生が切に望まれているところです。

地方においては、コロナ禍における行動制限や、少子高齢化の進行、人口減少といった問題を抱え、業種によっては事業継続を断念して休廃業、解散する企業の増加が懸念され、社会情勢の変化が地域経済に与える影響は、より顕著となっております。

こうした諸課題を踏まえ、地域経済の担い手である中小企業の事業展開を側面から支援する税制や財政のあり方について調査研究し、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を見据えた建設的な提言に努めます。

- 1) 令和5年度税制改正要望書の提出
- 2) 徳島税務署と青年部会・女性部会等定期協議会
- 3) 法人会全国大会千葉大会
- 4) 法人会全国青年の集い沖縄大会
- 5) 法人会全国女性フォーラム静岡大会

(3) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業)

政治、経済・経営や年金・労務など幅広い分野で研修会・セミナー・講演会を開催します。

- 1) パソコンセミナー
- 2) 実務（経営・税務・会計等）セミナー、インターネットセミナー
- 3) 簿記講座(経理入門)セミナー

(4) 地域社会への貢献を目的とする事業 (公益事業)

地域との共生を目指した社会貢献活動を展開し、地域企業並びに地域社会の健全な発展に資する事業を展開します。

- 1) 吉野川清掃ボランティア活動
- 2) 健康セミナー
- 3) 児童養護施設の訪問活動
- 4) 地域イベントへ参加
- 5) 法人会アンケート調査システムの送信対象者の拡大

(5) 会員の交流に資するための事業（共益事業）

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1) ブロック研修交流会 | 2) 他法人会との交流会 |
| 3) 海外研修視察旅行 | 4) 青年部会・女性部会研修視察旅行 |

(6) 会員の福利厚生等に資する事業（共益事業）

会員企業の福利厚生制度拡充と、法人会の財政基盤の安定化を図るため、本年度も福利厚生制度 50 周年の記念事業等に注力し、引き続き受託保険会社三社及び三井住友海上との連携を一層強化しつつ、会員企業の健康経営を担保する福利厚生制度推進において協働して取組みます。

- | | |
|--------------------------|----------|
| 1) 経営者大型保障制度の普及推進 | 大同生命 |
| 2) 経営保全プラン（ビジネスガード）の普及推進 | A I G 損保 |
| 3) がん保険制度・医療保険の普及推進 | アフラック生命 |
| 4) 貸倒保証制度（取引信用保険）の推進 | 三井住友海上 |

(7) その他本会の目的を達成するために必要な事業（共益事業）

法人会活動を充実させるためには、組織基盤強化が重要であることから、前年以上の法人会会員数確保を目指す諸施策を実施します。
公益事業の広域的普及の観点からも、支部組織の拡充、強化に注力し、会員数増加をめざして会員増強に努めてまいります。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1) 会員企業増強運動展開 | |
| | 会員・青年部会員・女性部会員 |

(8) その他

- | | |
|-----------|--|
| 1) 諸会議等開催 | |
|-----------|--|

以 上